

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ (文責：岡田倫英)	支出伝票No.	
事 業 名	島根県出雲市「自治会等応援条例」について		
事業区分 (該当へ〇)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

自治会加入の強制は出来ないが、応援は出来るとの考えから策定した条例の内容と、制定後の成果について調査研究した。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時 令和1年 7月 16日 (火) 10時30分～12時00分	訪問先・主催者等 島根県出雲市自治振興課 福代秀洋市議会議員
-------------------------------	--	--------------------------------------

報告内容・実施したこと

1 視察先(市町村等)の概要

島根県出雲市

県土の東部に位置し、2市4町による平成の大合併で誕生。平成23年には斐川町を編入合併。出雲大社などが有名。

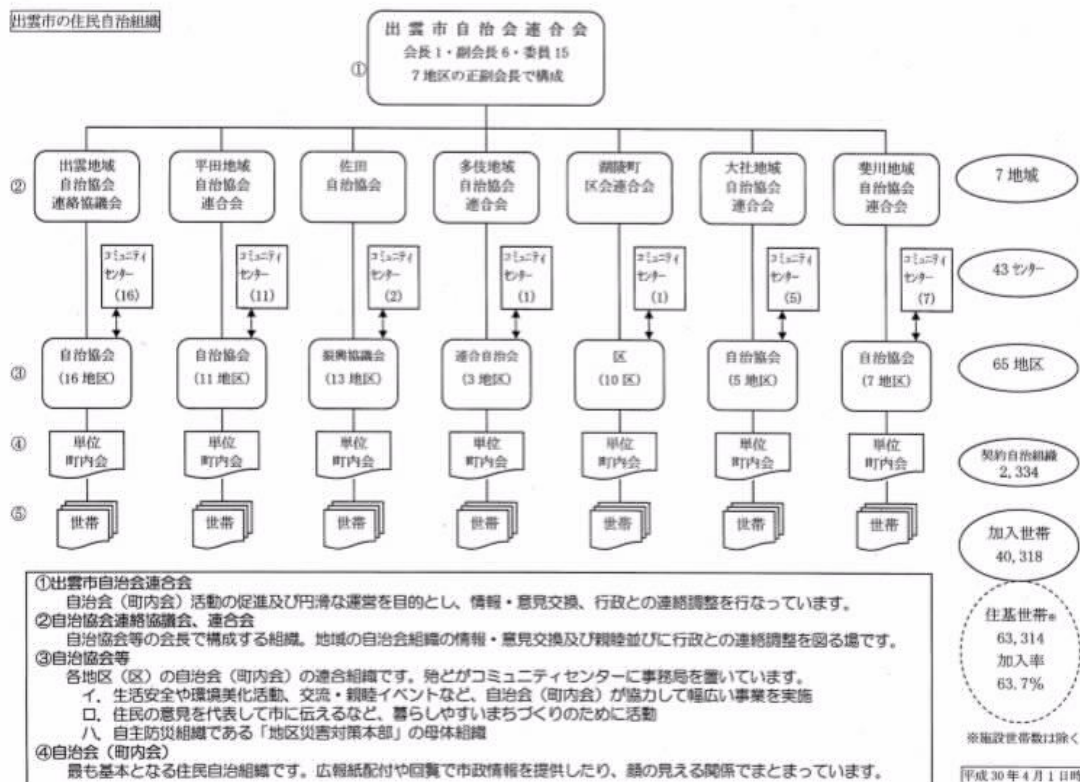
面積 624.3平方km

人口 17万5593人

世帯数 6万6456世帯 (うち住基世帯は6万3314世帯)

自治会加入世帯 4万318世帯 (住基世帯の63.7%)

2,334を数える「単位町内会」(契約自治組織)と、この上位に当たる「自治協会」(65地区)、「自治協会連絡協議会」(7地区)、これらを連絡調整する「自治会連合会」で体系づけられている。



2 視察内容

〔福代議員による説明〕

出雲市は人口が微増または横ばい傾向だが、出雲大社の遷宮を機に大社もまちの様子も変化し、自治会加入率の低下が課題になっていた。地区の草刈り等の理解が得られず、このままでは地域コミュニティが成り立たないとの危機感から自治会強制加入の条例を検討してはとの声もあった。

強制加入は法的に認められないが、加入を呼びかける自治会の取り組みを応援することは出来ると考え、自民党系3会派で先進地を視察。議会内に検討委員会を設置し、行政の担当課長や自治連合、商工会議所、JA、宅建協会などの意見を聴いた上で、半年後に条例案を策定。全員一致による議会可決となった。

策定したのは議会だが、その後の運用は執行部が担っている。

自治会活動をしている人、支えている人の矛（攻めの道具）、盾（守りの道具）としてこの条例を活用している。加入実績は大きくないが、加入を呼びかける根拠として、理念条零以上の存在意義があると自負している。

※自治会加入率は平成27年4月の69.7%から平成30年4月の63.7%に減少。

〔出雲市自治会等応援条例〕

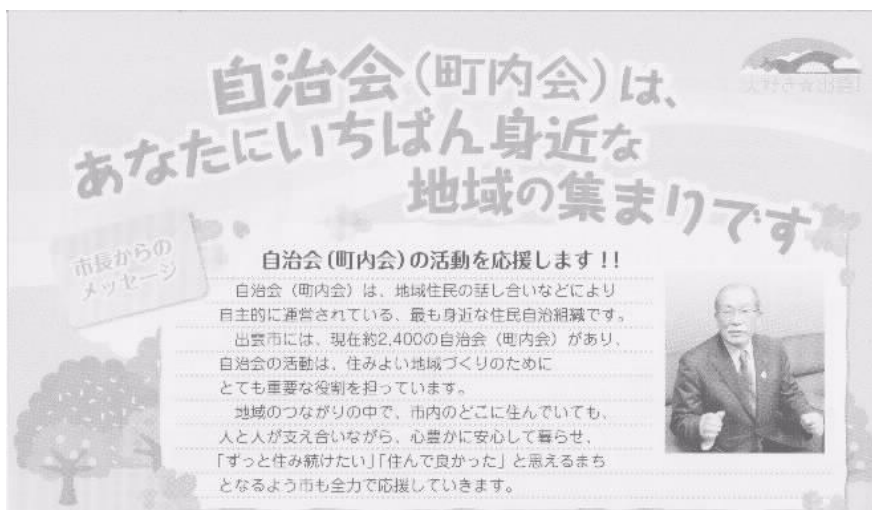
『交流と支え合いで絆を育み、そして感動と笑顔が生まれる豊かな地域コミュニティ』の実現を目指すためとする前文をはじめ、全9条からなる。「地域住民の役割」「自治会等の役割」「事業者の役割」「住宅関連事業者の役割」「議会の責務等」「市の責務等」などを記載。地域住民に対しては第4条で「自治会等への加入及びその活動への積極的かつ主体的な参加に努めるものとする」などと謳っている。

〔自治会等応援条例に基づく施策〕

- ・ 加入促進啓発チラシの配布など広報啓発活動
- ・ 自治協会等が自ら取り組むソフト事業等を補助する「元気！やる気！地域応援補助金」など自治会への支援

補助金制度の活用により新しい町内会が設置された例もある。条例を周知するためのツールとしても役立っている。

- ・ 自治会等への設立及び加入促進の取り組み
- ・ 町内会（自治会）に対し、加入促進マニュアルを作成。加入促進活動の手引きや想定問答、各自治協会の優良事例などを記載している。



感想 まとめ 市に活かせること等	1 感想 ・他市（所沢市）の視察から条例制定まで時間をかけずに制定した。 ・組合加入促進のための根拠となる条例（理念条例）であり，罰則規定はない。 ・条例，さらに加入促進マニュアル，運営マニュアルがあり，自治会加入を後押ししている。 ・出雲市自体は民間企業の業績が好調で，人口増となっている。経済環境が良好ゆえの「ゆとり」からくる積極的なまちづくりへの参画意識があるのではと感じた。 ・自治会組織の仕組みが飯田市とは違う。議会が条例制定に取り組んだことは参考になったが，今後の成果がどうであるかはあらためて調査が必要ではないか。 2 今後飯田市に活かせること等 ・町内会加入促進マニュアルを促進している点。数年単位で役員が交代する状況を考えると，拠り所になるマニュアルが整備されているのは心強いのでは。 ・条例を，自治会の応援とともに「攻める，守る」道具として使っていく視点 ・未加入あるいは組合の脱退について，数値化（見える化）している。飯田市でもどこかで調査，整理する必要があるし，それがないと支援策に進まないのでは。 ・加入促進リーフレットに市長からのメッセージが載っている。
------------------------	--

（3）この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ（文責：塚平 一成）	支出伝票No.	
事 業 名	縁結びのまち出雲 新エネルギー施策について		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

経済産業省資源エネルギー庁より次世代エネルギーパーク整備計画が認定されている出雲市の新エネルギー施策について調査研究した。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和 1 年 7 月 16 日（火） 13 時 00 分～ 15 時 00 分	島根県出雲市 出雲エネルギーセンター

報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先（市町村等）の概要 島根県出雲市 面積 624.3 平方km 人口 17 万 5,593 人 世帯数 6 万 6,456 世帯
	2 視察内容 ・新エネルギー施策を、「出雲未来図」（出雲市が目指すべき将来の姿を示した新しい出雲の国づくり計画）の基本方策、戦略プロジェクトに位置付ける。 ・平成 20 年 2 月に「出雲市次世代エネルギーパーク整備計画」を策定、同年 6 月に経済産業省より認定される（次世代のエネルギーについて住民が見て触れる機会を増やす事を通じ、地球環境と調和した将来のエネルギーの在り方に関する理解の増進を図る計画を資源エネルギー庁が認定）。 ◎取り組み 低炭素社会の推進を掲げる中で、CO2 排出量削減へ向け、省エネの取り組みと同時に再エネ導入性の必要性を謳い、両輪として具体的に以下の取組みを進めている。 ・「神話の国出雲バイオマス活用推進プラン」の作成（平成 25 年 6 月）。 ・太陽光発電システム導入等により削減した CO2 をクレジット化して企業などに販売できる「神話の国出雲さんさん倶楽部」の取り組みを推進。 ・風力発電については、新出雲ウインドファームの風車間近への「風車公園」設置事やキララトゥーリマキ風力発電所が道の駅と一体的に整備され経産省「新エネ百選」に選定されている事例等。 ・木質系バイオマスについては、平成 25 年度から「みんなでつくる出雲の森事業」がスタート。また出雲須佐温泉への木質チップボイラー導入や県内の木質バイオマス発電事業への木質チップ供給が進められている。 ・可燃ごみ処理施設（出雲エネルギーセンター）における熱エネルギーを利用した発電事業。また次期可燃ごみ処理施設の整備に合わせ、地域新電力への取り組みを環境部局と共同で研究。 ・中小水力発電の事業認可調査、地熱、・地中熱の温泉熱可能性調査等の研究。 ・エネルギーパーク計画の中で、出雲科学館、風の子学習館、斐川環境学習センター等を新エネの普及啓発施設との位置づけと同時に環境教育の施設としても活用、環境保全と新エネ推進の両方が学べる施設として整備。市民向けバスツアーも年 2 回開催し、市民に関心を持ってもらう機会を創出。

報告内容・実施したこと	◎観光とのコラボレートは ・新エネと出雲大社を始めとした観光資源を掛け合わせる、視察と観光を融合させたツアー立ち上げのプロジェクトを検討した結果、市内旅行代理店から採算確保の困難さの指摘がある等検討を取りやめた経緯がある。現在では全国の民間旅行代理店の観光パックでの来訪や企業、各省庁、自治体の視察等への対応を行っている。 ◎市内の再生エネルギー自給度の推移 ・市内の再エネ発電設備による電力量を一般世帯での電力消費量に換算すると、平成30年12月末時点で67,736世帯相当分となり、理論値という事だが、市の全世帯を上回るまでに増加した。 ◎新エネルギーの普及・啓発に向けての基本的考え方 ・行政の役割は、事業主体ではなく民間事業が新エネルギーの事業や導入を円滑に実施できる環境づくりと捉えている。 ・具体的には民間事業者等の事業実現に向けて、関係者間の調整、技術レベルや経済性の確認、情報提供等を行う。 ・仮に市が主体となる場合は、環境価値のみで実施せず、先進事例の調査、経済性の評価・分析が不可欠と考える。
感想 まとめ ・市に活かせること等	1 感想 ・市全体を文化、歴史、自然と融合した新エネルギーに特化したエネルギーパークとして整備し、子供たちを中心に市民への環境学習に取り組み普及啓発の推進に取り組んでいる。科学館やサテライト施設での学習・啓発活動が進み、子どもたちの学びの施設としても有効活用されている。 ・地形的に恵まれていることから、風力発電が日本最大級の規模を誇り、洋上風力も手掛けている（しかし、デンマーク製のため、故障した時のメンテナンスに問題があるのでは）。 ・カーボンオフセットの一つ、Jークレジット制度の仕組みを活用している点は、市民の環境意識の高揚にも繋がると感じた。 ・導入まで至っていないが、中小水力発電（事業認可調査）、地熱・地中熱（温泉熱可能性調査プロジェクト）等研究を進め、普及活動においても市民一体となった活動展開を図っている。 2 今後飯田市に活かせること等 ・出雲科学館、風の子楽習館、斐川環境学習センターは常設施設として普及啓発に重要であり、市民向けのバスツアーなどは他の新エネルギー関連施設への関心を持ってもらうのに効果的である。資源エネルギー庁の次世代エネルギーパークの認定は価値があると思う。 ・キララトゥーリマキ風力発電所が道の駅との一体的な整備がされ、経済産業省の「新エネ百選」に選定されている点は、電力のみならず誘客戦略に一役買っており、観光や賑わいとの融合で一石二鳥の成果を上げる観点からも参考にしたい。 ・市民向けバスツアーの開催は、市民に対する啓発活動の一環として有効と捉えた。 ・ビジュアル的に子どもから大人まで視覚的に学べる環境と実体験とのセットでの体験学習が必要と捉えた。 ・「行政の役割は、事業主体ではなく民間事業が新エネルギーの事業や導入を円滑に実施できる環境づくりをして行く事が大切」という視点で、是非飯田でも重点的に取り組んでほしい。 ・中小水力発電の調査において、市内候補地236地点中10地点について設置費用、累積収支等を調査試算した結果全て赤字であり設置には至らなかったが、今後、設置コストの低下や何らかの条件が変わるとすれば、すぐに導入の検討に入れるのでこのような調査は重要と捉える。 ・子ども向けの啓発ビデオは大人が見ても分かりやすい内容で、良いツールだと感じた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・これを参考とし、会派所属 塚平一成議員が一般質問を行った。
- ・会派として調査継続中。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ（文責：清水優一郎）	支出伝票No.	
事 業 名	地域自主組織による住民主体のまちづくり		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

市内全ての地域が中山間地域であり、全域が過疎指定となっている。
 「地域崩壊の危機」を地域自主組織がさまざまな事業（経済活動）を実施し「住みよい地域」に転換し、小規模多機能自治による住民主体のまちづくりに取り組んでいる。
 その取り組みはまさに「課題先進地」から「課題解決先進地」へのチャレンジといえる。

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和元年 7 月 17 日（水） 10 時 00 分～11 時 30 分	島根県雲南市役所 雲南市政策企画部地域振興課 地域振興グループ 大谷吾郎氏
報告内容・実施したこと	1 視察先（市町村等）の概要 島根県雲南市 ・平成 16 年 11 月 1 日、6 町村で合併し「雲南市」誕生 ・市内全ての地域が中山間地域で、全域が過疎指定 ・面積 553.2 ㎢、人口 39,032 人、高齢化率 36.5%（H27 年国勢調査） ・たたら製鉄の遺構で全国唯一の現存する高殿「菅谷たたら高殿」を有する（ジブリ作品もののけ姫のたたら場のモデルとされる） ・スサノオノミコト、クシイナダヒメが造ったとされる「日本初之宮」須賀神社・和歌発祥の地 2 視察内容 小規模多機能自治による住民主体のまちづくり ～雲南市の地域自主組織～	
感想 まとめ ・市に活かせること等	1 感想 ・1 世帯 1 票制ではなく、1 人 1 票制である点。 ・課題先進地を憂うのではなく、「課題解決先進地」とするべく前向きに、地域がまさに自主的に、地域の総力を上げて取り組んでいる点。 ・自主組織が自分たちの地域を守るために、「経済活動」を行っていることが最大のポイント。 ・本事業を 3 年に一度見直しをかけている点。 ・公民館を交流センターにすることで経済活動が可能になり、自主組織によるマーケットが開店した。 ・小規模多機能自治を推進する上で、法人格の在り方は全国共通の課題と捉え、国に新制度創設を求める提言書を提出している。 ・全国より速いペースで進む人口減少率をとらえ「課題解決の先進地になろう」と前向きな姿勢。 ・全国的なネットワーク化を図り展開されている点。 ・地域の総力を結集した、「イベント型から課題解決型」自治へ向けた考え。 ・1 人 1 票制を取入れ、今まで参加できなかった家長以外の若い人や女性・高齢者の声を反映できるようにした点。 ・地区の成功事例を全市展開している点。 ・人口減少・少子高齢化の問題をネットワークとの数で捉えている点。たとえば組合に 5 軒が 4 軒に減った場合、その組合のネットワークの軒数は 10 通りから 6 通りになり、2 割減が 4 割減となり、4 軒が 3 軒に減った場合のそれは 6 通りから 3 通り 2.5 割減が 5 割減となる。人口減少は指数関数的にネットワークを減少させるという言われてみれば当然の算数だが、印象的だった。	

- ・小規模多機能自治推進ネットワーク会議、学び合いの場“雲南ゼミ”など、全国的に展開していることは重要な点で、自市での問題、あるいは解決への取組は独立したものではなく、全国的には多くの自治体が同様に抱えるものであることが多く、それを共有していこうとする姿勢がブランドになるように思う。
- ・地域自主組織に対し人件費を支払って、地域で常勤の職員を雇用できる仕組みを構築した点。
- ・全国の学び愛の場“雲南ゼミ”を主催し、小規模多機能自治の先進地として、全国に発信している点。
- ・自治に於ける「法人格」の研究を進めその必要性を訴えて、国に対し提言を行っている点。
- ・言うだけでなく、本当の意味での「円卓会議」を導入し、地域と「直接的に・横断的に・分野別で」協議を行っている点。
- ・地域住民による預かり保育や買い物支援、また空き店舗を活用した産直市など様々な事業を自主組織が取り組んでおり、地域の活性化につながっている。
- ・小規模多機能による住民主体のまちづくりを行っている点。
- ・中山間地域で全域が過疎指定を受けている過疎地域であるので、過疎債が活用できる点。
- ・小学校区単位での取り組み
- ・中心的リーダーの存在と、それを後押しできる行背の専門的知見に立った支援
- ・出雲市の自治組織の構成の説明を受ける
- ・組織 ①出雲市自治会連合会 ②自治協会連絡協議会、連合会（7地区）③自治協会（65地区・43コミュニティセンターに事務局）④自治会（町内会）
（契約自治組織 2,334）⑤世帯（加入世帯 40,318）住基世帯 63,314・加入率 63,7%
- ・出雲市と各組織のつながり・コミュニティセンター（43施設）の役割説明
- ・「地域自治組織」ではなくて「地域自主組織」としている。基本的な考え方として（自分たちが住む地域は、自分たちで知恵を絞りだし汗をかきながら、皆で創りあげて行く）ことを明文化している。飯田市も同じ方向性ではあるが、ここまでの明確さが無く、丸投げ感を持たれている。
- ・地域自治組織でなく、地域自主組織（自治体を構成する住民一人一人が主役）。地域自主組織の発想は良い。

2 今後飯田市に活かせること等

- ・地域の課題を住民自らが「事業化」して解決を目指す点は、課題先進地である当市の中山間地域の参考にしたい。
- ・地域づくり活動等交付金の算出方法は主に、人口、面積、高齢化率、人件費等とのこと。
- ・市水道局との委託契約で水道検針を受託し、毎月全世帯（425戸）を訪問声掛け。
- ・耕作放棄地を地図に落とし込み、ここまではできるけどここはできないなどの議論をし、網羅的に取り組むのではなく選択と集中を議論している点。また、「地域の終い方まで議論する、議論できることが究極の自治なのではないか。」という言葉は特に印象に残った。
- ・地域自主組織を中核にする多心型社会の推進により、それぞれの特性を生かした地域づくりが展開されている。経済活動も可能にすることで取り組み内容の幅が広がっている。
- ・交流センターにおける買い物支援（はたマーケット）の取り組み。事務局が店員となるため新たな人件費は発生せず、また運行車「たすけ愛号」の活用や喫茶スペースの併設は、外出・交流機会の創出の観点から施策の視点に取り入れたい。
- ・黄色い旗運動は効果的な見守り施策として、研究の価値有りと捉えた。
- ・一括交付金（地域づくり活動等交付金）の算定方法として「人口割＋面積割＋高齢化率＋人件費」としている点。
- ・法的な地域自治区の飯田市と雲南市の地域自主組織は地域を尊重している点で考え方として類似している。雲南市では地域で常勤2名、非常勤で数名の雇用をしたり、あるいはセンターを指定管理料（100万円/年）で管理をしている点はより自主性の高さを感じた。
- ・地域自主組織の取組事例として「自主組織による買い物支援」「安心生活見守り事業」「福祉カード(住民台帳)の作成」「おねがい会員・まかせて会員登録名簿」「黄色い旗運動」などは、詳しく事例を調べて紹介すれば、取組む地域が出てくるのではないかな。
- ・空き店舗活用や買い物支援など、活かせる点は多くあった。
- ・コンパクトシティと多心型社会を区別をして、各地域の個性、価値を発揮されている点。また、各地域が輝く社会を目指している点。参考になった。

- ・各地域が輝く自主組織の取組事例を①～⑭が紹介されているが、その中で飯田市でも是非取り上げ検討すべき。(地域の特徴を活用)
- ・地域崩壊の危機を住みやすい地域づくりへと、新たな地縁モデルの結成が見える。その一つに、地域でできることは地域で。その考え方には、一世帯一票ではなく、一人一票制度。
- ・世代間の差違をきちんと把握し、次世代を担う方々にも発言の機会と、実行できる喜び、そして責任感の醸成。
- ・地域でできることは地域でと言う事であるが、そのための実行力のある交付金を検討すべきと考える。
- ・地域自主組織の検討が始まったばかり。市内 44 地区、そのうち 24 地区で組織が立ち上がった。これが成功すれば全国のモデルになるだろうと思う。しかし説明を受けた範囲での活動状況は、飯田市とさほど変わっていない感じがしたが、日が浅いため今後に期待。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ（文責：新井信一郎）	支出伝票No.	
事 業 名	会派のぞみ 管外視察 (株) 吉田ふるさと村「コミュニティビジネスで過疎のまちを再生に導く」		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

地域の資源を生かし、地域雇用創出や人材誘導に寄与し、外貨獲得など結果の出る先進的取り組みをされている企業のノウハウを学び、飯田市の人口減の現状や、現役世代の流出、リニア新時代を迎えるにあたり、新規の交流人口創出のためにも、迅速に対応せねばならない事案であるため視察に伺う。

(2)実施概要

調査・研修の場合の		日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者		令和元年 7月17日（木） 12時30分～15時00分	島根県雲南市吉田町吉田 1047-2 番地 株式会社 吉田ふるさと村 様
報告 内容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先（市町村等）の概要	2004年（平成16年）11月1日に、大原郡大東町、加茂町、木次町、飯石郡三刀屋町、掛合町、吉田町の6町村が新設合併して誕生。雲南市は島根県の東部に位置し、松江市、出雲市等に隣接し、南部は広島県に接している。 総面積は553.4km ² で島根県の総面積の8.3%を占め、その大半が林野。 人口：総人口 39,032人（※平成31年3月末現在の情報）	
	2 視察内容	「コミュニティビジネスで過疎のまちを再生に導く」 地域の資源を生かし、地域雇用創出や人材誘導に寄与し、外貨獲得など結果の出る先進的取り組みをされている企業のノウハウを学び、飯田市の人口減の現状や、現役世代の流出、リニア新時代を迎えるにあたり、新規の交流人口創出のため ●吉田ふるさと村を設立して早や34年が過ぎたが、当初より大きく変化した事は。 回答：会社が大きくなり従業員も多くなった。創業時は年商4000万円で、6人のスタッフだったが、年商4億円ちょっとで、従業員が60人程度、共に10倍くらいに増えた。 従業員も昔は9割くらいが吉田町の人だったが、今は地元の方は5割を若干切るくらいで、残りの3～4割が吉田町以外の方で、残りの1～2割がIターンを含めたその他。市町村が合併して、中には出雲市の人もある。 （関連の質問：Uターンの方は多いのか？→回答：かなりな割合でいて、今の社長もUターン者） ●当初熱意から立ち上がった取り組みが、少しずつ専門的な知識を蓄積する中で成長・発展してきたと察する。成功に至るターニングポイントは何だったか。 回答：当初から東京をターゲットにした（当初は物流コストの関係で東京は良くないと思っていたが）。広島の人物は買わない、関西人は値切りがひどい、しかし東京の人はあまり値切らない。 （関連の質問：それではなぜ「おたまはん」を作ったか？→回答：先代の社長が島根猛虎会の関係で阪神タイガースが優勝した時に「作れ」とトップダウンで作った） （関連の質問：鯉のはいらないのか？→回答：よく広島の人に言われる）結果、ない。	

報告内容・実施したこと	●観光事業部を立ち上げ10年が経過しようとしているが、効果をどのように見ているか。 回答：観光事業は残念ながら赤字。しかし、業績が悪くても地域にとってどう大切かという事で、他の部署で儲けたところをつつこんで、何とか続けている。それに対して、もう少し行政のバックアップがほしい。 また、効果としてはすぐには出てこないが、少しずつでも高速道路等、ハード的整備がされ、少しずつ流入人口が入っている。 JR 西日本のエキスプレスのコースに雲南市が入っていて、二泊三日のコースの二日目の朝に松江市で降りて、バスに乗って雲南をまわるコースがあるが、バスに乗って案内しているのが当観光事業部である。今年から大手旅行会社のクラブツーリズムとか、成果もある。 (関連の質問：行政からの支援があまりないという事だが、合併してから行政との関わりが少なくなったのか？→回答：それはあると思う、6町村合併してるので広域的にバランスがあるので、当地域ばかりに集中的にはならないのではと考えている) ●商品開発において外部の眼を大切にされているという事だが、どのような部分で活かされているのか。 回答：開発担当に女性が一人いる。毎月開発会議を行い、営業の者がお客さんからいろいろと話を聞いてニーズを把握している。
感想(まとめ)・市に活かせること等	1 感想 ・「コミュニティビジネスで過疎のまちを再生に導く」をスローガンとして地域の資源を生かし、地域雇用創出や人材誘導に寄与し、外貨獲得など結果の出る先進的取り組みをされている企業のノウハウを自らの足で稼ぎ、人口減の現状や、現役世代の流出、の軽減に尽くされている。 ・積極的なプロモーション活動と、各都市の性格を分析し、その地域のニーズに応じた戦略がとられている。 ・特に首都東京の本物志向に応える製品開発。 2 今後飯田市に活かせること等 ・リニア新時代が訪れる。首都や大都市が身近になり、商圏が飛躍的に拡大する。そのビジネスチャンスを生かすためにも、今から都市の求めに対応できる商品や求めを的確に把握し、時代の変化に対応しなければならない。 ・「日本たまごかけごはん シンポジウム」を開催し、関連する自治体との連携が取れている。飯田市では、「ユネスコ ジオパーク・エコパーク」の全国連携などができるが、市民レベルでの活動が弱い。今回の視察で連携と、それぞれの違いこそが各地域の特色であり、魅力と学ばせていただいた。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派として調査継続中。

令和元年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ (文責：木下徳康)	支出伝票No.	
事 業 名	「義務教育学校の取り組みについて」		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1)この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市で行っている小中連携・一貫教育と義務教育学校との相違について
 義務教育学校に対する住民意識について
 9年間で育つ子どもの可能性について

(2)実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等
	令和元年 7 月 18 日 (木) 9 時 30 分～ 11 時 30 分	広島県福山市「福山市立鞆の浦学園」 教育委員会事務局管理部学校再編推進室長 藤井紀子氏 同 事務局学校教育部学びづくり課長 津田知明氏 鞆の浦学園校長 宇根一成先生
報 告 内 容 ・ 実 施 し た こ と	1 視察先 (市町村等) の概要 広島県福山市 面積：518.14k m ² 人口：469,135 人 世帯数：210,381 世帯 (2019 年 7 月現在)	
	2 視察内容 今年 4 月に開校した施設一体型義務教育学校「鞆の浦学園」 【経過】 2014 年 4 月 連携型小中一貫教育推進モデル校指定 (鞆小学校・鞆中学校) 2015 年 4 月 福山市内全域にて小中一貫教育実施 (取組は 2012 年から) 2016 年 4 月 義務教育学校としての設置を決定 (国制度として義務教育学校新設された年度) 学校再編推進室設置、開校準備委員会設置・開催 (3 ヶ月に 1 回のペースで会議) 2017 年～ 全体会議・部会の開催 南棟校舎の建替え、中棟・北棟校舎・屋内運動場は大規模改修 (予算 17 億 6,000 万円、 およそ 1/3～1/2 耐震、学校再編の補助) 2019 年 4 月 義務教育学校「鞆の浦学園」開校 (福山市初) 【基本構想】 - 鞆 spirit「多様な文化に旺盛な好奇心を持ち、融合・享受・共存しながら、まちを発展させてきた先人のパワー」、新教科として鞆学 (ふるさと学習) を設けた。 - 前期 1～4 年 (基礎、基本の習得)、中期 5～7 年生 (学びの活用、充実期)、後期 8,9 年生 (進路実現期) というように学年段階の区切りを 4-3-2 とした。(今までの小学校 6 年間、中学校 3 年間にあたる段階はそれぞれ前期課程、後期課程という)。学級担任制・一部教科担任制・教科担任制。 【特色ある教育活動】 鞆学 (ふるさと学習)	

- ・ 地域の課題を自ら発見・解決の学習（全学年）
- ・ 鞆の魅力を「TOMO ブランド」として発信（5 年生）
- ・ 観光冊子の発刊（6 年生 17 名）
- ・ 鞆のまちづくりに向け「TOMO 活性化プラン」を企画（8 年生）

外国語学習

- ・ ラウンドシステムの導入（7～9 年生）など、計画的・系統的な外国語教育の実施。
- ・ ICT 教育機器の活用、専属 ALT の配置。

鞆学&外国語学習

- ・ 鞆学での学びから、英語による地域来訪者へのガイドボランティア（6 年、9 年生）。

【その他・学校について】

- ・ 在校生計 183 人（一学年 14 名～24 名・13 学級、内特別支援学級 4 学級合計 13 人含）
- ・ 今年度入学は 1 年生と 7 年生、次年度からは 1 年生のみ。
- ・ 卒業式は 9 年生、6 年生は前期課程修了式。
- ・ 校長 1 人、教頭 2 人（前期・後期課程 1 人ずつ）、養護教諭 2 人、事務職員 2 人。
- ・ 全市から通学可（校区外からの通学生 12 名現在）
- ・ 玄関からつながる南棟 1F にステージも設置したオープンスペース「ふれあいホール」を子どもたちの作品、鞆の伝統文化の展示や地域・保護者との交流の場として使用。
- ・ 図書館とパソコン教室を兼ねたメディアセンター（赤城かん子氏監修）、生徒が貸出運営。
- ・ 前期・後期課程の授業時間単位、それぞれ 45 分、50 分と異なるが、大休憩・昼休憩・スキルタイムで合わせ、始業、3 校時、5 校時等の開始を同時刻としている。
- ・ 旧鞆中学校のグラウンド、体育館はそれぞれ部活、社会体育で使用（部活は外部顧問の送迎による）。



会議室にレイアウトした「ふれあいホール」
室左の出入り口の壁が可動可能

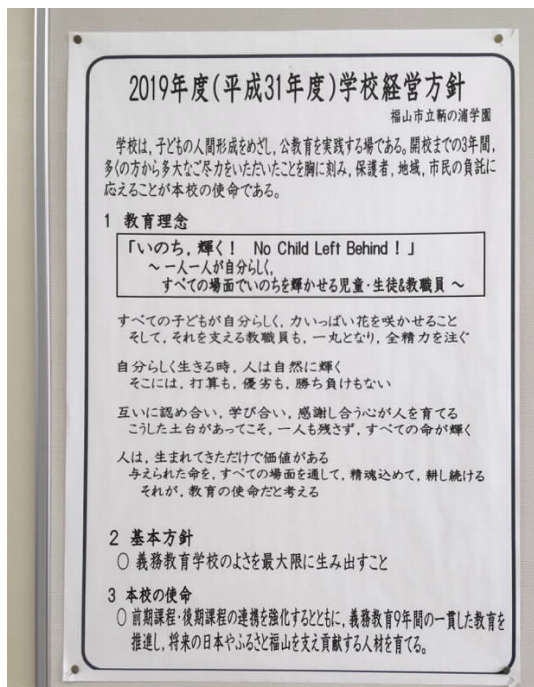


「ふれあいホール」オープンスペースとした場合、室右窓側がステージとなる。今は琴が置かれている。

【校長の話】

- ・ 小学校・中学校の運動会は 10 年前から合同で開催していた。
- ・ 運動会の運営を生徒に任せた。低学年生に先生が指示するよりも、高年生が言う方がよく聞く。
- ・ 5,6 年生が部活動の体験をする。
- ・ 清掃は 1～9 年生の縦割りで行う。下級生にかっこ悪いとこは見せられないと高学年は思っているようで、やさしく接している。

- 子どもたちの自主的な提案により、ふれあいホールにおいて、学習スペースとして学年を超えた教え合い場となっている。願いを書いた短冊の七夕飾りも置かれた。
- 琴クラブが部活以外、大休憩・昼休等でもふれあいホールで練習していて、構内に鳴り響いている。
- 義務教育学校において小学校と中学校の壁を外すことが、教員、地域住民の課題としてきたが、子どもたちの方はうまくやってくれている。



図書館とパソコン教室を兼ねたメディアセンター

【今後の福山市の義務教育学校】

- 2022 年の開校を目指して、5 小学校・2 中学校を再編し 2 校目の施設一体型義務教育学校（約生徒 700 名）、「千年（ちとせ、仮称）小中一貫教育校」を計画している。

感想

まとめ・市に活かせること等

1 感想

- 義務教育学校は 9 年間通しての教育目標設定や独自教科の設定、学年段階の区切り設定など柔軟な教育課程の編成、指導内容の入れ替えや移行が可能である点が、施設一体型であっても小中一貫校とは異なる。鞆の浦学園では 4-3-2 制、鞆学を 1 年から 9 年までの全学年で取り入れている。
- 地域の自然・人・歴史・伝統・文化を素材にした学習により世界に視野を広げ、社会のために実践する力を育む、「新教科ふるさと学習（鞆学）」は素晴らしい。（義務教育学校では独自教科設定が可能）
- 「小さなトラブルはありますが…、毎日がドラマです。」校長は先生方に「しゃべりすぎないように」言っているとのこと、校長の明確なビジョンのもとで取組まれている。
- 学力については、施設分離でも成果は期待できるが、施設一体型の義務教育校は子どもたちが一緒に学校生活を送り、育ち合い・学び合いの場と人間形成の場になっている。
- 参観してみて、子供たちが明るく活き活きと授業していた。また児童の挨拶、習字、絵が素晴らしかった。
- 一年経った後、あるいは現在の 1 年生が 9 年生になったときの成果を見てみたい。期待できる。

2 今後飯田市に活かせること等

- ・ 開校までの経過の中で、小学校6年・中学校3年という固定観念の壁の払拭に心を配ったとのこと、この取組みは開校後の基本方針である韃 Spirit・韃学を住民の多くが理解・サポートをしていることにつながっていると感じた。それは学校の方針の理解・承認・評価、そして学校を核に地域のつながりを目指すコミュニティスクールそのものだと思う。
- ・ 独自の教科・教育課程・指導内容が可能になる義務教育学校、地域のつながりを持った韃の浦学園を視察して、飯田市において義務教育学校モデル校の取組を始めてはどうかという会派内の意見もあった。義務教育学校は飯田市の実施している小中連携・一貫教育とは制度として明らかに違うので、現段階で視野に入れておくべきだと考える。
- ・ 施設に関して、図書館とパソコン教室を兼ねたメディアセンターでは床に座って読書ができる。ふれあいホールではステージの設置もでき、地域の人達、保護者との交流の場となっている。こういった施設の配慮は必要だと考える。
- ・ 部活動について、外部コーチが学園のワゴン車で旧中学校に送迎しているとのことは当市の部活動についても参考になると考える。
- ・ 福山市の公文書、外へ配布する文書の年号の扱いで、相当以前から西暦と和暦を併記しているとの事。「小さな世界都市」を目指す飯田市も見習ってほしい。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・ これを参考とし、会派所属新井信一郎議員が一般質問を行った。
- ・ 会派として調査継続中。